

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 総務部総務課  
 問合せ先 03 - 5803 - 1139

4年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	ウクライナ避難民に対する一時支援金								
根拠規定等	文京区ウクライナ避難民に対する一時支援金支給要綱								
創設年月	令和	4	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	総務費	総務管理費	男女平等事務費	ダイバーシティ推進事業	ダイバーシティ推進事業	139			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	ロシアのウクライナ侵略に伴い、区内へ避難してきたウクライナ避難民に対して、区における当面の生活を支援する。					
補助事業等の内容	ウクライナ避難民に対する一時支援金の支給					
補助対象経費の内容	ウクライナ避難民に対する一時支援					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 令和4年2月24日に開始したロシアによるウクライナ侵略に伴い、ウクライナから区の区域内へ避難した者					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input checked="" type="checkbox"/> 定額〔補助額 100,000円〕					
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 他の自治体等を参考に設定					
公募の状況	ホームページ、SNS、チラシ等で周知。出入国管理局へも情報提供。					
実績報告書時における使途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他〔 〕					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区	国	都	補助対象者
		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	ウクライナ支援は国を挙げての取組であり、社会情勢に適合している。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	総合戦略の主要課題である「人権と多様性を尊重する社会の実現」のための人道支援・国際理解に関する事業である。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	区として事業をするが、財源としてウクライナ緊急人道支援寄付金を活用する。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	避難民の窮状に即応するために不可欠である。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	支給対象者や申請方法等は明確に規定しており、制限等を設けていない。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	支給要件の確認方法が明確であり、客観的な事実に基づき支給決定を行う。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	各種の支援を受ける前の当面の生活を支援する目的からも補助金支給が有効である。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	個人への扶助的支援に加え、区としての姿勢を示し事業への理解を深める効果を見込む。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	区での安定した生活や活動につながる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	効果検証が難しい面もあるが、人道支援・国際理解への啓発につなげていく。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	4年度(決算)			
交付(見込み)件数	20			
決算(予算)額	2,000			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	2,000			
一般財源	0			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

課題

- ・財源(寄付金)の確保
- ・補助対象者件数の見込みが困難なこと
- ・効果の検証

今後の方向性

- ・制度開始後に、社会の状況、申請実績、財源、周知方法等、多角的に事業内容を検討し見直しを行う。